

平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 GMOアドパートナーズ株式会社
 コード番号 4784 URL <http://www.gmo-ap.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 信太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 森竹 正明

TEL 03-5728-7900

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	11,726	25.7	406	1.1	387	△3.3	184	11.8
25年12月期第2四半期	9,331	20.7	401	25.3	400	9.9	165	△4.3

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 192百万円 (△4.1%) 25年12月期第2四半期 201百万円 (15.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	11.31	11.19
25年12月期第2四半期	11.23	11.13

当社は平成25年12月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株あたり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第2四半期	9,058	4,904	49.2	273.16
25年12月期	8,449	4,664	49.9	285.29

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 4,459百万円 25年12月期 4,213百万円

当社は平成25年12月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株あたり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	4.30	4.30
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年12月期配当予想は未定です。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	21.5	1,000	51.6	1,000	52.9	400	121.4	27.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) GMOソリューションパートナー株式会 社、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期2Q	16,757,200 株	25年12月期	15,200,000 株
26年12月期2Q	430,200 株	25年12月期	431,600 株
26年12月期2Q	16,326,435 株	25年12月期2Q	14,702,376 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示の時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合法的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因に大きく異なる可能性があります。業績予想については(添付資料)4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、個人消費は一部に持ち直しの動きもみられ、また、企業収益の改善から設備投資の増加が見られるなど、緩やかな回復基調が続いている状況にありました。

インターネット市場につきましては、平成25年12月末時点でインターネット利用者数は前年対比392万人増の10,044万人、人口普及率は82.8%（前年対比3.3ポイント増）となり、また、端末別インターネット利用状況では「自宅のパソコン」が58.4%と最も多く、次いで「スマートフォン」42.4%、「自宅以外のパソコン」27.9%となり（総務省調べ）、スマートフォンによるインターネット利用の普及が急速に拡大しております。

このような状況のもと、インターネット広告市場につきましては、平成25年度の広告費が9,381億円（対前年8.1%増）となり（株式会社電通調べ）、引き続き堅調な伸びを維持しております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット関連広告事業におけるナンバーワンを目指し、販売力と商品開発力の強化と、今後の成長基盤作りに注力して参りました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は11,726,485千円（前年同期比25.7%増）、営業利益は406,303千円（前年同期比1.1%増）、経常利益は387,041千円（前年同期比3.3%減）、四半期純利益は184,570千円（前年同期比11.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①インターネット広告事業

「インターネット広告事業」はメディアレップ事業、エージェンシー事業、アドテクノロジー開発、ソリューション事業が属しております。

インターネット広告市場では、ディスプレイ広告が純広告からアドネットワーク広告へとシフトし、モバイル広告においてもフィーチャーフォンからスマートフォンへとデバイスのシフトが続いております。こうした中、メディアレップ事業に関しては、既存アドネットワーク商品の統合とリソースの集中を行い、媒体社との密接なコミュニケーションの推進と媒体社の持つ広告枠の収益最大化を支援するべく体制を整備するとともに、既存の枠売り広告以外での安定した収益確保すべく運用型広告中心のメディアレップ体制の構築に取り組みいたしました。エージェンシー事業に関しては、SNS広告に加えアフィリエイト広告の売上が好調に推移しました。アドテクノロジー開発に関しては、スマートフォン向けSSP（※1）「GMO SSP for Smartphone」がサイバーエージェント社の成果報酬課金型DSP（※2）「Smalgo」およびダイナミックリターゲティング広告DSP「DynaIyst」に接続開始するとともに、デンソー社の動画配信プラットフォーム「Dennoo」にも接続開始いたしました。また、スマートフォン向けアドネットワーク「ADResult for Smartphone」がGoogle社の「AdMob広告ネットワークメディエーション」に正式に対応いたしました。ソリューション事業に関しては、利益率向上のため自社商品およびグループ会社商品を中心に販売してまいりました。

当事業において売上高は9,853,045千円（前年同期比16.5%増）、売上総利益は2,220,488千円（前年同期比48.5%増）となっております。

②メディア開発事業

「メディア開発事業」はテクノロジーをベースに、メディア開発、アプリ開発の他、中国国内を中心とした書籍の企画、制作、発行などを手掛けるフリーマガジン事業を本セグメントに含めております。

メディア開発に関しましては、大手ポータルサイトの検索結果に一社一社独占でリンク表示が可能なJWord日本語キーワードサービスの売上高が引き続き好調に推移しました。また、アプリ開発に関しましては、ニュースサイト・アプリ「Yomerumo by GM0」に国内初の動画ニュース連続視聴機能を追加し、快適な環境で良質な情報を提供できるよう機能強化いたしました。フリーマガジン事業に関しましては、中国4都市にて配布部14万部を超える日本人向け(月刊)情報誌「Concierge」のほか、中国人向け(季刊)・香港人向け(月刊)日本観光情報誌「needs」を展開してまいりました。

当事業において売上高は1,873,439千円(前年同期比113.8%増)、売上総利益は1,146,255千円(前年同期比105.2%増)となっております。

※1. SSP (Supply Side Platform)とは、複数の広告案件を一元管理し、配信される広告の最適化や、RTB (リアルタイムビディング/広告の入札)などを可能にする、メディア側の広告収益を最大化するための広告管理プラットフォーム。

※2. DSP (Demand Side Platform)とは、広告のインプレッション(露出)が発生するたびに閲覧ユーザの属性や広告の掲載面などの情報を分析し、より効果の高い広告枠のバイイング(仕入れ)から配信まで効率的に行う、広告主向け統合プラットフォーム。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて609,248千円増加し9,058,917千円となりました。

主な増加理由は、現金及び預金の増加347,627千円、受取手形及び売掛金の増加248,339千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて369,973千円増加し4,154,879千円となりました。これは、主に買掛金の増加21,467千円、短期借入金の増加95,451千円、未払法人税等の増加46,196千円、未払消費税等の増加20,356千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて239,275千円増加し4,904,038千円となりました。これは、主に資本剰余金の増加141,797千円、利益剰余金の増加121,006千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、期首残高2,021,690千円に当第2四半期連結累計期間の増減額122,236千円の支出、株式交換に伴う現金および現金同等物の増加額471,726千円を加えた2,371,181千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、459,773千円(前年同期は227,975千円の増加)となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益385,693千円、のれん償却額208,509千円等によるものであります。減少要因としては、法人税等の支払額211,150千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、180,186千円(前年同期は1,441,186千円の減少)となりました。

減少要因としては、主に無形固定資産の取得による支出150,834千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、394,140千円(前年同期は24,365千円の減少)となりました。

増加要因としては、短期借入れによる収入3,800,000千円等によるものであります。減少要因としては、短期借入金返済による支出4,067,369千円、配当金の支払額63,393千円、少数株主への配当金支払額50,736千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年2月5日に公表しました平成26年12月期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、GM0ソリューションパートナー株式会社の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,762,544	2,110,172
関係会社預け金	859,145	861,008
受取手形及び売掛金	2,605,836	2,854,175
原材料及び貯蔵品	19,204	16,197
繰延税金資産	58,855	61,116
その他	157,734	186,508
貸倒引当金	△41,137	△48,855
流動資産合計	5,422,184	6,040,324
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	92,569	126,839
工具、器具及び備品(純額)	74,252	111,978
その他(純額)	1,656	2,457
有形固定資産合計	168,478	241,275
無形固定資産		
のれん	1,521,720	1,318,745
ソフトウェア	136,892	157,071
その他	202,851	298,837
無形固定資産合計	1,861,465	1,774,654
投資その他の資産		
投資有価証券	616,184	591,568
出資金	97,748	75,251
繰延税金資産	3,281	11,358
その他	285,801	344,529
貸倒引当金	△5,474	△20,045
投資その他の資産合計	997,541	1,002,663
固定資産合計	3,027,484	3,018,593
資産合計	8,449,669	9,058,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,179,271	2,200,739
短期借入金	509,897	605,348
未払金	330,078	332,285
未払法人税等	156,018	202,214
未払消費税等	162,006	182,362
賞与引当金	30,788	10,533
役員賞与引当金	2,108	3,202
本社移転費用引当金	2,924	—
その他	245,103	475,719
流動負債合計	3,618,196	4,012,406
固定負債		
繰延税金負債	49,511	20,948
資産除去債務	37,794	46,747
その他	79,404	74,777
固定負債合計	166,709	142,473
負債合計	3,784,906	4,154,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	1,914,547	2,056,344
利益剰余金	1,021,729	1,142,735
自己株式	△98,853	△98,533
株主資本合計	4,138,991	4,402,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,298	61,708
為替換算調整勘定	—	△3,972
その他の包括利益累計額合計	74,298	57,735
新株予約権	11,339	15,354
少数株主持分	440,132	428,832
純資産合計	4,664,762	4,904,038
負債純資産合計	8,449,669	9,058,917

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,331,714	11,726,485
売上原価	7,277,775	8,359,741
売上総利益	2,053,939	3,366,743
販売費及び一般管理費		
役員報酬	99,263	161,605
給料	618,068	1,220,350
貸倒引当金繰入額	3,319	△6,397
賞与引当金繰入額	18,843	10,721
役員賞与引当金繰入額	8,680	3,202
減価償却費	15,703	34,489
販売促進費	230,352	425,629
のれん償却額	145,733	208,509
その他	512,213	902,329
販売費及び一般管理費合計	1,652,177	2,960,440
営業利益	401,761	406,303
営業外収益		
受取利息	2,347	5,577
受取配当金	6,750	6,750
補助金収入	—	3,539
保険解約返戻金	—	7,600
その他	1,171	3,147
営業外収益合計	10,269	26,613
営業外費用		
投資有価証券評価損	4,626	4,773
匿名組合投資損失	6,041	22,496
持分法による投資損失	—	3,849
その他	1,161	14,756
営業外費用合計	11,829	45,875
経常利益	400,200	387,041
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,620
特別利益合計	—	6,620
特別損失		
減損損失	453	7,969
本社移転費用	1,313	—
投資有価証券評価損	7,630	—
特別損失合計	9,396	7,969
税金等調整前四半期純利益	390,803	385,693
法人税、住民税及び事業税	222,639	186,086
法人税等調整額	△11,139	△13,635
法人税等合計	211,499	172,451
少数株主損益調整前四半期純利益	179,304	213,242
少数株主利益	14,246	28,671
四半期純利益	165,057	184,570

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	179,304	213,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,840	△12,590
為替換算調整勘定	—	△7,785
その他の包括利益合計	21,840	△20,376
四半期包括利益	201,144	192,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186,897	168,007
少数株主に係る四半期包括利益	14,246	24,858

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	390,803	385,693
減価償却費	36,278	81,142
株式報酬費用	4,082	4,082
減損損失	453	7,969
のれん償却額	145,733	208,509
投資有価証券評価損益(△は益)	12,256	4,773
匿名組合投資損益(△は益)	6,041	22,496
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,319	△10,364
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,046	△21,427
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,580	1,827
本社移転費用引当金の増減額(△は減少)	—	△2,924
受取利息及び受取配当金	△9,097	△12,327
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6,620
持分法による投資損益(△は益)	—	3,849
移転費用	1,313	—
売上債権の増減額(△は増加)	△377,217	△64,398
預り保証金の増減額(△は減少)	7,035	970
仕入債務の増減額(△は減少)	342,245	△31,996
その他	△41,075	89,849
小計	538,639	661,102
利息及び配当金の受取額	9,048	12,592
利息の支払額	—	△2,770
法人税等の支払額	△319,711	△211,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,975	459,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,681	△31,791
無形固定資産の取得による支出	△23,131	△150,834
投資有価証券の取得による支出	△229,400	△19,245
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	25,650
出資金の払込による支出	△25,000	—
営業譲受による支出	△1,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,123,851	△5,050
貸付金の回収による収入	2,646	1,017
その他	△24,767	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,441,186	△180,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	560,000	3,800,000
短期借入金の返済による支出	△460,000	△4,067,369
長期借入金の返済による支出	—	△12,835
自己株式の売却による収入	823	193
配当金の支払額	△125,188	△63,393
少数株主への配当金の支払額	—	△50,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,365	△394,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	△7,651
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,237,520	△122,236
現金及び現金同等物の期首残高	2,985,638	2,021,690
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	471,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,748,117	2,371,181

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,455,339	876,375	9,331,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	8,455,339	876,375	9,331,714
セグメント利益	1,495,376	558,562	2,053,939

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び

当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,053,939
全社費用(注)	△1,652,177
四半期連結損益計算書の営業利益	401,761

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	9,853,045	1,873,439	11,726,485
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	9,853,045	1,873,439	11,726,485
セグメント利益	2,220,488	1,146,255	3,366,743

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び

当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,366,743
全社費用(注)	2,960,440
四半期連結損益計算書の営業利益	406,303

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。